

平成27年度 (2015年度)

決算報告書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	9,059,676	16,124,127	△ 7,064,451
未 収 金	4,862,062	0	4,862,062
流動資産合計	13,921,738	16,124,127	△ 2,202,389
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	46,767,100	42,218,005	4,549,095
減 価 償 却 引 当 資 産	13,898,601	13,520,756	377,845
M O U 引 当 資 産	64,335,000	51,335,000	13,000,000
研 修 事 業 基 金	2,360,090,380	2,268,166,180	91,924,200
特定資産合計	2,485,091,081	2,375,239,941	109,851,140
(3)その他固定資産			
什 器 備 品	7,956,177	7,790,181	165,996
減 価 償 却 累 計	△ 7,677,351	△ 7,299,506	△ 377,845
差引	278,826	490,675	△ 211,849
電 話 加 入 権	446,920	446,920	0
ソ フ ト ウ エ ア	6,221,250	6,221,250	0
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 累 計	△ 6,221,250	△ 6,221,250	0
差引	0	0	0
敷 金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,346,534	6,558,383	△ 211,849
固定資産合計	2,541,437,615	2,431,798,324	109,639,291
資産合計	2,555,359,353	2,447,922,451	107,436,902
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	7,461,100	5,004,698	2,456,402
預 り 金	954,180	865,244	88,936
賞 与 引 当 金	1,680,635	1,356,344	324,291
流動負債合計	10,095,915	7,226,286	2,869,629
2. 固定負債			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25,049,800	22,314,800	2,735,000
職 員 退 職 給 付 引 当 金	21,717,300	19,903,205	1,814,095
固定負債合計	46,767,100	42,218,005	4,549,095
負債合計	56,863,015	49,444,291	7,418,724
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日 本 財 団 助 成 金	2,340,258,780	2,243,396,680	96,862,100
指定正味財産合計	2,340,258,780	2,243,396,680	96,862,100
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,290,258,780)	(2,193,396,680)	96,862,100
2. 一般正味財産	158,237,558	155,081,480	3,156,078
(うち特定資産への充当額)	(148,065,201)	(139,625,256)	8,439,945
正味財産合計	2,498,496,338	2,398,478,160	100,018,178
負債及び正味財産合計	2,555,359,353	2,447,922,451	107,436,902

正味財産増減計算書
平成27年4月1日平成28年3月31日まで
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	850,000	1,105,617	△ 255,617
研修事業基金運用益	45,011,843	45,796,180	△ 784,337
受取各国拠出金	50,068,030	54,183,136	△ 4,115,106
国際機関等負担金	16,193,957	0	16,193,957
受取助成金	31,720,000	28,173,000	3,547,000
雑収	115,073	230,806	△ 115,733
経常収益計	143,958,903	129,488,739	14,470,164
(2) 経常費用			
① 事業費	132,195,887	108,414,441	23,781,446
MOU事務局関係費	19,387,393	14,613,840	4,773,553
役員業務費	1,085,940	162,000	923,940
国際会議旅費	4,744,496	3,525,104	1,219,392
年報等製本費	1,121,040	1,349,805	△ 228,765
図書費	837,026	707,580	129,446
情報システム支援費	10,334,961	8,869,351	1,465,610
旗国格付見直調査費	1,263,930	0	1,263,930
研修関係費	54,239,647	37,412,131	16,827,516
一般研修費	20,461,895	11,833,892	8,628,003
専門研修費	7,059,978	3,105,560	3,954,418
セミナー費	6,662,176	4,381,907	2,280,269
専門家派遣費	2,270,127	1,125,504	1,144,623
検査官交流費	4,635,230	4,743,804	△ 108,574
中東MOU支援費	7,776,206	0	7,776,206
隣接MOU支援費	2,503,071	8,967,052	△ 6,463,981
研修生等ターミネース	2,412,720	2,757,720	△ 345,000
研修記念品費	458,244	496,692	△ 38,448
運営費	58,568,847	56,388,470	2,180,377
役員報酬	12,543,712	12,543,712	0
給与手当	25,308,168	23,758,696	1,549,472
役員退職慰労費用	2,188,000	2,188,000	0
職員退職給付費用	1,654,595	1,461,805	192,790
福利厚生費	4,356,081	3,537,431	818,650
旅費交通費	43,398	33,318	10,080
通信運搬費	684,110	777,506	△ 93,396
印刷費	153,200	199,059	△ 45,859
消耗品費	185,960	151,853	34,107
会議費	132,714	328,307	△ 195,593
賃借料	8,044,439	8,245,430	△ 200,991
光熱水料費	518,763	538,091	△ 19,328
減価償却費	309,833	412,878	△ 103,045
雑費	916,052	856,040	60,012
賞与引当金繰入額	1,529,822	1,356,344	173,478
② 管理費	15,353,038	12,805,405	2,547,633
役員報酬	3,563,448	3,470,037	93,411
給与手当	4,962,102	3,214,952	1,747,150
役員退職慰労費用	547,000	547,000	0
職員退職給付費用	159,500	0	159,500
福利厚生費	956,213	776,509	179,704
旅費交通費	180,047	140,930	39,117
通信運搬費	150,170	170,672	△ 20,502
印刷費	33,629	43,696	△ 10,067
消耗品費	40,820	33,334	7,486
交際費	81,600	73,322	8,278
会議費	191,322	154,682	36,640
賃借料	1,765,853	1,809,972	△ 44,119
光熱水料費	113,875	118,117	△ 4,242
減価償却費	68,012	90,631	△ 22,619
雑費	200,870	187,911	12,959
情報基盤整備費	108,000	116,040	△ 8,040
役員業務費	1,857,600	1,857,600	0
修繕費	222,164	0	222,164
賞与引当金繰入額	150,813	0	150,813
経常費用計	147,548,925	121,219,846	26,329,079
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,590,022	8,268,893	△ 11,858,915
特定資産評価損益等	6,746,100	4,853,200	1,892,900
研修事業基金評価益等	6,746,100	4,848,200	1,897,900
減価償却資産評価益等		500	△ 500
MOU事業引当資産評価益等		3,000	△ 3,000
退職給付引当資産評価益等		1,500	△ 1,500
評価損益等計	6,746,100	4,853,200	1,892,900
当期経常増減額	3,156,078	13,122,093	△ 9,966,015
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	3,156,078	13,122,092	△ 9,966,014
一般正味財産期首残高	155,081,480	141,959,388	13,122,092
一般正味財産期末残高	158,237,558	155,081,480	3,156,078
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	850,000	1,105,617	△ 255,617
研修事業基金運用益	44,128,618	56,991,390	△ 12,862,772
受取有価証券利息	44,429,948	44,632,390	△ 202,442
有価証券売却益	△ 301,330	12,359,000	△ 12,660,330
研修事業基金評価損益	102,114,600	82,704,000	19,410,600
一般正味財産への振替額	△ 50,231,118	△ 46,057,007	△ 4,174,111
当期指定正味財産増減額	96,862,100	94,744,000	2,118,100
指定正味財産期首残高	2,243,396,680	2,148,652,680	94,744,000
指定正味財産期末残高	2,340,258,780	2,243,396,680	96,862,100
III 正味財産期末残高	2,498,496,338	2,398,478,160	100,018,178

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準(内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正)に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券: 移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金: 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金: 賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	42,218,005	4,549,095	0	46,767,100
減価償却引当資産	13,520,756	377,845	0	13,898,601
MOU引当資産	51,335,000	13,000,000	0	64,335,000
研修事業基金	2,268,166,180	91,924,200	0	2,360,090,380
小 計	2,375,239,941	109,851,140	0	2,485,091,081
合 計	2,425,239,941	109,851,140	0	2,535,091,081

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	46,767,100	0	0	(46,767,100)
減価償却引当資産	13,898,601	0	(13,898,601)	0
MOU引当資産	64,335,000	0	(64,335,000)	0
研修事業基金	2,360,090,380	(2,290,258,780)	(69,831,600)	0
小 計	2,485,091,081	(2,290,258,780)	(148,065,201)	(46,767,100)
合 計	2,535,091,081	(2,340,258,780)	(148,065,201)	(46,767,100)

5. 担保に供している資産

該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務

該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	65,036,900	15,036,900

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	25,500,000	25,500,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	6,220,000	6,220,000	0	一般正味財産
研修事業基金	日本財団	2,193,396,680	96,862,100	0	2,290,258,780	指定正味財産
合計		2,243,396,680	128,582,100	31,720,000	2,340,258,780	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	850,000
研修事業基金運用収益	44,429,948
研修事業基金評価益等	4,951,170
経常外収益への振替額	0
合計	50,231,118

10. 関連当事者との取引内容

該当無し。

11. 関連当事者との取引内容

該当無し。

12. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 21,717,300 円

退職給付引当金 21,717,300 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,814,095 円

退職給付費用 1,814,095 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,356,344	1,680,635	1,356,344	0	1,680,635
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,314,800	2,735,000	0	0	25,049,800
職 員 退 職 給 付 引 当 金	19,903,205	1,814,095	0	0	21,717,300

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	70,925
	預金	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	8,988,751
	未収金		STC6 IMO負担分等	4,862,062
流動資産合計				13,921,738
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	兵庫県平成16年第3回公債	(共用財産) 50,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券	うち公益目的保有財産82% 41,000,000
		減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券	うち管理活動(注1)用財産18% 9,000,000
		MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券	役員及び職員に対する退職金の支払に備えている引当預金 46,767,100
		研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:九州電力第329回社債他	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金 13,898,601
	その他固定資産	什器備品	事務所付帯設備	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産) 64,335,000
		電話加入権	東京都港区新橋アセンド新橋8階事務所	(共用財産) 2,360,090,380
		ソフトウェア敷金	研修履歴等データベース事務所	うち公益目的保有財産69% 1,617,540,261
				うち管理活動用財産31% 742,550,119
				(共用財産) 278,826
				うち公益目的保有財産82% 228,637
				うち管理活動用財産18% 50,189
				(共用財産) 446,920
				うち公益目的保有財産82% 366,474
				うち管理活動用財産18% 80,446
				公益目的保有財産 0
				(共用財産) 5,620,788
				うち公益目的保有財産82% 4,609,046
				うち管理活動用財産18% 1,011,742
固定資産合計				2,541,437,615
資産合計				2,555,359,353
(流動負債)	未払金	OCIMF ニュージーランドPSC当局 日本財団 西武トラベル(株) (一財)日本造船技術センター その他	専門家派遣費用等 628,040 専門家派遣費用 808,273 助成事業に係る返納金 1,780,000 専門研修(STC6)研修生旅行代金 2,873,196 専門研修(STC7)研修委託費用 924,082 公益目的事業及び管理活動の小口費用10件 447,509	7,461,100
	預り金	役職員	役職員に係る社会保険料、地方税等の預り分 954,180	954,180
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金 1,680,635	1,680,635
流動負債合計				10,095,915
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員1名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの 25,049,800	25,049,800
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの 21,717,300	21,717,300
固定負債合計				46,767,100
負債合計				56,863,015
正味財産				2,498,496,338

(注1) 管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2) 什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。